

11月定例記者会見 会見録

令和2年（2020年）11月4日（水） 11:00～12:00 庁議室

質疑応答

■11月14日から制度を拡充改正する、つくば市雇用促進交付金について

記者A

これまで、この交付金を受給している事業所は何社であるか、また、要件の緩和による、受給する事業所の増加見通しについて伺います。

経済部長

この制度は、失業した市民や休業している方を新たに雇用した事業者（法人・個人事業主）に賃金の一部相当額を助成するものですが、現行は、週20時間以上勤務する方が対象となっていました。今回の要件緩和のポイントは、学生等の場合は、週10時間以上も対象に追加したことです。なお、制度改正前の現時点で、18社からの受給申請があります。

経済支援室長

制度の拡充による増加数についてですが、約2,100万円の予算を確保してありますので、十分ご活用いただけるのではないかと考えています（1事業者あたり最大100万円を補助）。

■人間ロボットPepperと学ぶ遠隔防災教育について

記者A

Pepperは教室にいるわけではなく、東京などのソフトバンクの事業者のもとにあって、オンラインで、他の「SDGs 未来都市」である2市町（鹿児島県徳之島町、和歌山県和歌山市）とつないで授業を行うという認識で良いか伺います。

学び推進課

Pepperは、竹園東小学校にも1体あり、各地にもそれぞれあり、3校でつなぐという形です。

記者B

この授業を実施しようと思った目的について伺います。

学び推進課

つくば市は「SDGs未来都市」として、今年度から「つくばスタイル科」で、SDGsの視点を取り入れた授業を実施しています。

また、市では、以前から防災教育にも力を入れているところですが、当市、特に竹園地区は、大きな災害等をあまり経験したことが少ないことから、児童たちの危機意識がやや低いのではないかという課題感がありました。

そこで、実際に、今回、「SDGs未来都市」であり、過去に豪雨災害を経験した和歌山市や鹿児島県徳之島町の小学生と交流をすることで、当市の児童に対し、より危機意識を高めて欲しい、そして、自分たちの地域の防災意識を持って欲しいということが、当初の目的です。

記者B

Pepperをこの授業で活用する理由について伺います。

学び推進課

今回は、ソフトバンク社が気象庁監修の防災教育ソフト「スクールテンプレート」という教材を活用します。その教材と、当市が進めているプログラミング教育という枠組に「Pepperの活用」を合わせることで、防災教育に対する児童たちの興味・関心を高めるということが大きな目的になっています。

また、教職員が、教材テンプレートをプログラムされたPepperをワンタッチ操作することで、自動でPepperが話し出しますので、教職員の働き方改革の一つとしても期待しています。

記者C

全国で初めての実施ということですが、何が初めてということなのか伺います。

学び推進課

SDGs 未来都市同士がオンラインで同時につながり、Pepper スクールテンプレートの『津波編』を活用して防災について交流授業を行うことです。

記者C

遠隔地をつないでの実施する防災教育は、これまでどの程度行われているのか伺います。

学び推進課

つくば市竹園東小学校の場合、これまでは実施していません。これまでは市内学校同士でのオンライン授業の実績はありますが、今回のように遠隔地とオンラインでつなぐ授業は初めてとなります。

記者C

鹿児島県徳之島町はよく台風の被害があるので理解できました。一方で、特に「世界津波の日（11/5）」の元になったのが、安政元年の和歌山県の大津波の逸話だと思うのですが、和歌山県であえてその逸話となった市町村などではなくて、和歌山市の学校を選んだ理由について伺います。

学び推進課

ソフトバンク社からは、同社の教材（スクールテンプレート）を活用している地域ということで、和歌山市さんが今回の枠組みに入ったという経緯を伺っています。

記者D

「世界津波の日」でない日に、津波に関するPepperを使った防災教育の実績はありますか。

学び推進課

実績はありません。

記者D

この3つの小学校をつないで合同授業する際、児童同士がPepperを通じて、何か話ができたりするのですか。Pepperを使った授業のイメージはどのようなものですか。

学び推進課

3つの学校の児童同士が話をするのは、Zoomを介して行います。それぞれの地域防災の考え方を共有し、質疑応答を行います。Pepperの役割は、防災教育コンテンツを紹介したり、補足説明をしたりすることです。先生は授業を進める上でのサポートを行います。

記者D

当日、Pepperを介して児童たちが会話するということもあるのですか。

学び推進課

明日は、テレビ会議システムを使用して、児童たちが各学校と対話をします。合わせてPepperが話しかけるという場面もあります。Pepperは、スクールテンプレートの内容がプログラミングされていますので、その内容に応じてPepperがファシリテーションすることになると伺っています。

■令和2年度（2020年度）市民アンケート窓口調査の結果について

記者E

アンケート窓口調査で、「職員の挨拶」などの満足度が大きく上昇したということですが、この理由をどう分析されているのか、市として何か取り組まれた事例はあるのか、もしあるのであれば、その成果なのか伺います。

市長

これまで、接遇等の調査結果は、いわゆる下降傾向にありましたので、特に今年度は、「日頃から良い接遇を心がけるように」という指導を徹底してきました。

そして今年度、市民アンケート窓口調査実施前に実施した、窓口センター長会議でも、議題として取り扱い、接遇の改善を徹底したことなども満足度の改善に繋がったとは考えています。

一方、コロナウイルス感染症拡大防止の関係で、例えば席の間隔を空けていますので、その分立って待つ方がいたりしましたので、そのような点が、「やや不満」に繋がっているところもあるのかなと個人的な考えがあります。このような結果は数字として出ますので、数字として見つつ、このような調査をする、しない関係なく、接遇の改善は絶対必要なものですので、今後も徹底を図っていきたいと考えています。

記者E

コロナ前後で、市民の方の見方など、何が変化したという感覚はありますか、このアンケート結果ではそれらが反映されている項目などがあるか伺います。

市長

基本的には、コロナウイルス感染症の影響によって大きく変化したものはないと考えています。ただ、人と人との間隔を取らなくてはいけなくなり、席が少なく、その分立って待つしかないとか、あるいはアクリル板越しに職員と会話をしなくてはならないとか、そのような点で、多少環境が変わっている部分があると思います。それはどちらかという、本来は不満足の方に働く要素ではないかと思っています。

また、具体的な部分では、今年の2月から発券機のQRコードで待ち時間がわかるように、改善したという部分があります。これにより、スマホやタブレットから待ち時

間を確認できるようになりましたので、若年世代の満足度向上などにはある程度貢献しているだろうと考えています。

よって、今のところコロナウイルス感染症による影響というのは見えていません。

記者F

市民アンケートの件で、男女比の集計結果はありますか。

政策イノベーション部長

男女比は、集計していません。「年代」と「お住まいの地区」、それから、「庁舎までの交通手段」を属性に関係するデータとして把握しています。

記者F

自由回答で、こういった意見があったのか教えてください。

政策イノベーション部長

満足度が高い回答としては、「挨拶がきちんとされていて気持ちよかったです」とか、「できるだけ待ち時間などが少なくなるような対応をしていた」というコメントがありました。

一方で、待ち時間については、「もう少し改善の余地があるのではないか」という声もいただいている、その点は、何の窓口でどのような手続きをしたかによって、回答が異なってくるのかなと考えています。

それ以外のものについても、後日、ホームページに掲載させていただく予定です。

記者F

いつぐらいですか。

政策イノベーション部長

これまでホームページ掲載に当たっては、改善を求める意見に対する対応方針を取りまとめた上で対応してきた経緯がありました。今回は速報で発表しましたが、今後、それらの意見について庁内で調整に入りますので、1カ月以上かかってしまいます。ただし、そのような対応だと少し時間が空いてしまいますので、なるべく庁内調整を急いで対応し、速やかに公表できる段階まで持っていきたいと思っています。改めて、公表できる段階になりましたら、皆様にはご連絡させていただきたいと思えます。

また、今の時点でどういうご意見をいただいているかということについては、記者会見後に個別でご質問いただければ、例えば代表的な意見、先ほど口頭で1、2ぐらいはお答えさせていただきます。

記者F

職員の態度を褒めるような意見は必要ありませんので、今後の課題になるような、ちょっと耳が痛いような意見を、代表的な意見をまとめて教えていただければ、それで結構です。

政策イノベーション部長

承知いたしました。

■取材対応における対応等について

記者F

つくば市役所においては、記者が名刺を渡したら、職員は名刺を渡さなくてもいいという慣例はありますか。例えば取材で、取材する側が名刺を出しているのに、この名刺だけ見せる課長級以上の方がいます。

総務部長

特に、記者の方に名刺を渡さないという慣例はありません。相手に対して失礼がないように対応することは当然なことですし、たまたま手持ちの名刺がない場合があります。

すが、通常持っている場合は、名刺を交換すると思っています。特にそれを強要しているような部分はありません。

記者F

特に去年廃止したということはないということですね。特に名刺を配るのが無駄だとかそういった考えはないわけですかね。

総務部長

今のところ、それはないと思います。

記者F

課長補佐級は必要ありません。課長級以上は、こちらの記事で名前を出すこともあるので、記者側が名刺を出したら、課長級以上は名刺を返すように徹底してください。これはお願いです。

総務部長

お願いとして承りました。

■つくば市長選及び市議会議員一般選挙における市選管ミスについて

記者G

市の選挙管理委員会のミスが相次いでいますが、市の適切な方にコメントをいただきたい思いがあります。

決してミスを責めるつもりがあるわけではないのですが、月曜日にもプレスリリースをいただいて取材をさせていただいたのですが、その時に発送のミスの件で、選管の副局長に、コメントとして何かあるのでしょうかと聞いたら、対策案を示しただけでした。

しかし、今回は、掲示板の設置の遅れやちょっとしたミスが相次いでいて、投票用紙不発送の件についても、決してありえないミスではなく、起こり得る可能性があるミ

スだと思うのですが、そういうものが相次いでいることについて、適切な役職の方からコメントをこの際いただけないでしょうか。よろしくお願いします。

市長

今回の選挙は市長選でもあり、選挙の当事者である市長としてのコメントは、どこまで適切なかの確認を含め、どのような役職の者がコメントするのが一番適切か、また、ミスについての改善策等についても、今まさにそこを精査させていますので、それらを踏まえて、後程、きちんとしたコメントを出す必要があると考えていますので、申し訳ありませんが、お待ちいただければと思います。

記者C

私も実は同じことをお伺いしようと思っていたのですが、市長に大きな認識だけお伺いしたいのですけども、今、記者Gもおっしゃっていた不在者投票について特に私も問題があったとされていて、ミスはどうしても起こりうるので仕方ない面もあると思うのですが、これ市は10月23日に把握をされていたのに、発表したのが一昨日の11月2日で、選挙も終わり、ミスが発覚してから10日以上も経っているというのが幾らなんでも、発表のタイミングとして遅過ぎるだろうと。かつ、情報公開についても、投票できなかった女性の年代について把握していないことや、長野県以下の市町村、どちらにお住まいなのかという点についても、その公開できない理由や根拠はないけれども、他社に答えてないので、一律で答えませんというような対応でして。正直、国政選挙も近いと言われる中で、このような対応をされてしまうと、市民の方の投票権が守られるのか、市民の方は当然疑義すると思うのですけれども。今後、どのように対応されていくのかということも一緒に、コメントだけいただけますでしょうか。

市長

私も非常に問題であると思っています。問題だと思っていますので、それらをきちんと徹底するように精査と改善策、あるいはどうすべきだったということも含めて、きちんと方向性を出す必要があるということを示しています。

ただ、今回私は選挙の当事者になりますので、どこまでコメントすることが適切かということ、確認をしないといけないと思っています。ただ、このようなことはあってはならないことだと思いますし、その途中でも、何か対応のより良い方法があったのではないかということについては、今、議論をしてもらっているところですので、そこはきちんと、出していないと思っていますし、特に不在者投票のミスについては、1票の価値というものを考えれば、本当にはあってはならないことだと認識をしています。

記者A

さっきの記者Cがおっしゃったことで、ちょっと聞いていて、不可解なことがあったので一言だけ言わせていただきます。

投票ができなかった女性の方の年齢を把握されてないというご回答があったということですが、もしそれが本当だとしたら、その女性の方の投票用紙請求書は、そこにあり、ファイリングされていたということなので、その請求用紙の中に、その女性の住所選挙人名簿の所在地はあったはずですよ。それを聞いて、選管は、この女性が本当に実在する選挙人かという確認を、選挙人名簿で対照しなかったのでしょうか。選挙人名簿は当然生年月日が載っているはずですよ。その部分が、聞いていてよくわからなかったもので、伺います。

選挙管理委員会事務局長

実際、選挙人名簿を対照していますので、年齢を把握していないということはありません。

記者A

それでしたら、記者からの正式な取材に対して、不適切な回答するということについてコメントしてください。

選挙管理委員会事務局長

回答に当たり、実際、取材を受けた者が、年齢がわからないといったことに対しては、申し訳ありませんでした。実際に選挙証明書を請求者に送っているわけですので、年齢の確認はできています。

記者A

わかりました。

■五十嵐市長 二期目について

記者E

つくば市は面積も広いですし、人口も県内で2番目の自治体です。転入者も多く様々な方がいる中で、市民は、市長の2期目に何を期待して票を託したと思っているのか伺います。

市長

私は4年前に市政の転換ということで、市民無視の市政から市民第一の市政にしていくということを掲げて、当選をさせていただき、この4年間、その部分に本当に大きなエネルギーを注いできました。

具体的には、「誰一人取り残さない」という理念に従い、市民に必要なものを必要な形で提供していく、そのような寄り添う市政に変えていくということを実行してきました。その取組を多くの方が見てくださったのではないかと考えています。

実際に、選挙戦で各地を回ることで、4年間での市政の変化を感じているという声を、世代を問わずにいただきました。これからもその市政の変化を継続・加速させて欲しいということを期待しているのだろうと考えています。

一方で地域を回ると、まだ、その変化の実感が隅々まで行き届いていないところもありますので、そのような地域の皆さんからは、「今、盛り上がっている地区もあるけれども、私の地区も早く他の地区同様に対応して欲しい」という期待する声もありました。このような話については、しっかりと取り組んでいきたいと考えていますが、多くは、「市民第一の市政」を推進して欲しいということだろうと考えています。

記者E

これからの4年間の任期がスタートしますが、4年と言ったら短いので、例えば10年以内に、これをやりたいというような中長期のビジョンがあれば教えてください。

市長

中期的ビジョンは「つくば市未来構想」に掲げていますので、その構想に向けて確実に実行していくこととなります。なお、私が掲げているのは「世界の明日が見えるまち」ですので、それが確実に実現されているようなまちを目指していくと。そして、マニフェストに掲げた135項目については、これは4年間で短いということはずいぶん、その期間中にできるだけ実行していくということが必要だと思っています。

記者G

今回、再選ということで、これからやっていきたいことやっていかなければならないことなど考えていると思いますが、選挙戦を通じて4年間で足りなかったこと、改善が必要なことなど、やっていることはいろいろあると思いますが、振り返ってみて4年間の課題として感じたことがあったのか伺います。

市長

広報面だと思います。多くの取組を実行してきましたが、その取組を知らない方が非常に多かったという印象を持っています。

このような制度が欲しいのだけど、という話を伺うと、実はもう制度化されていますなどという会話は数多くしましたし、公開討論会でも他の候補者の方たちが、現在市が実施している基本的な政策もご存知ないという状況でした。

これは先方の無知が問題ということではなくて、市側の周知の仕方に課題があったのだろうと強く感じているところです。

選挙前になると非常に多くのデマが飛びますし、個人で相当いい加減なことを書くような方もいらっしゃいますけれども、そうではなくて、選挙に限らず、行政として正

しく、事実を、常に発信し続けていくということが必要であると思っています。
今回の選挙戦では、市報に1度掲載したぐらいでは全く浸透しないということを改めて感じたので、今後、どのような形での情報発信が効果的であるかということについて検討を開始してもらっているところです。

記者G

情報発信の方法の改善として、市報やホームページを担当する広報戦略課の業務について検討しているのか、そこにとどまらずに、例えば担当課が担当する業務は自分たちで発信していく方法を今後進めていくのか、どのような方向を目指すのか伺います。

市長

市民が必要としている情報を、どのように届けるかということ、あらゆる手段で検討していきたいと思っています。従来の市報やホームページだけでは不十分だということが、今の問題意識ですので、担当課が、バラバラに発信をしても、それは自己満足の発信になってしまうと思います。個別に何かツイッターを始めればいいのかと、多分そのようなレベルの話ではないのかなと思っています。

まちづくりアドバイザーのアドバイスなどもいただきながら、多分一つ二つではないと思いますが、良い形の発信を、いくつも組み合わせ、従来型の情報発信や、新たな手法での情報発信を組み合わせながら、市の政策を説明する機会をもっと増やしていくなどを工夫していかなければと思っています。この件は相当本格的にやらないと、市の政策は、届けたい人には届かないだろうなと思っています。

今後は、市の検討している施策や事業の形成プロセスの過程についても、別に市で隠していることはないのですが、そのような事業も正式に今の状況の経過報告等々も、もっとしていくことなども考えています。

また、行政だけが発信するばかりではない形もあると思っています。例えば、今、R8の皆さんは様々な発信をされていますが、そのような市民とともに発信していくようなことも大切です。そのようなことから、かなりてこ入れをしていく必要があると思っていますし、そのプロセス自体も、市民とともに作ることができれば面白いかも

しれません。

これは私の一方的な思いですので、具体的な方向性については、申し訳ありませんが、まだこれから検討していきたいと考えています。

記者G

ありがとうございます。ここから僕の意見なので質問ではないのですが、最後に言っ
て終わります。広報が改善点とおっしゃると、何か、知らない人が聞くと広報戦略課
が機能していないみたいに思われてしまいそうですが、私は多分そうではないのかな
と思っています。

今、お話でR8、周辺市街地で成果を上げられていると繰り返しおっしゃっています
し、市長が繰り返しおっしゃっている今までの取組の経過のお話を直接聞くというこ
とに、まさしく何かそこにもヒントがあるのかなと思っています。

例えば、職員の方が、課題のある地域に足を運んで、地域の方とお話する機会がしっ
かりとあれば、ホームページやあるいは紙媒体でなくてもきちんと伝えることは可能
であると思っています。

いろいろな分野で現状にとどまらないというお考えは、その通りだと思いますが、広
報手段をてこ入れして、市民への一方的な発信というよりは、行政と市民との調和、
コミュニケーションの取り方が、その上にあるといいのかなと、私はつくば市に赴任
して、この1年取材してきて思いました。以上です。

市長

ありがとうございます。ぜひ、そのようなことをやっていきたいと思っていますし、
逆にメディアの皆さんからの視点で、こんな改善をしていったらいいのではないかと
か、こういうことやったらいいのではないかというアイデアなどもいただければ大
変ありがたいと思っています。よろしくお願いします。

■センタービル周辺の今後について

記者H

二期目のスタートということなので、私の関心事でお聞きしたいのですが、センタービルとその周囲をどのようにしていきたいのか。アンケートの調査や、パブリックコメントなどいろいろと実施していますが、市長としては、どのようなイメージで持って、どこに進もうとしているのか、現時点で考えていることを伺います。

市長

これまでも繰り返しお話していますが、センター地区に関しては、現在、センタービルのリニューアルに向け、様々な取組を実施しています。今までセンター地区には行政としての主体、そしてまちづくりの主体がありませんでしたので、まちづくり会社を作り、行政として責任を持ちながら、民間企業と連携して、様々な必要な機能を設置し、センタービルを一つの起点にして、その周囲も含めて活性化をしていくということが、今まで申し上げているセンター地区の考えです。

合わせて周辺市街地に関しては、今日、資料もお配りしましたけれども、様々な地区で新たな取組が始まっていますので、これらを支援していくということ。さらにR8が今、非常に盛り上がっていますが、R8以外にも、その流れを波及させていく必要があります。もちろん、これらは段階的に実施していく必要がありますので、順番にやっていますが、R8以外の地域に波及させるという取組を確実に行っていただくために、現在は、これまでのR8の取組を、他地域でもわかりやすくする理解できるガイドブックを作っています。

記者H

センター地区に関して、確か2、3年前になるとと思いますが、西武百貨店の後の活用について計画を発表した際かあとに、あの地区にマンションは作らせない、市としての条例を考えているという、方針が示されたと思うのですが、その後はいかがですか。

市長

今も進めていますので、それは議会でも答弁している通りです。

記者H

ということは条例を作るということですね。

市長

条例という形になるか、地区計画になるか、などについて、現在精査しています。合わせて、地権者との合意をどういう形で取るかなども検討しているところです。いずれにせよ、何らかの制限をかけていくということは変わりません。

記者F

これは担当課にお聞きしたいのですが、センタービルのリニューアル案のアンケートを取ったと聞いたのですが、そのアンケートを取った結果が公表されているか伺います。

学園地区市街地振興室長

ホームページに公表しています。

記者F

ちなみに何人ぐらいからお答えがありましたか。

学園地区市街地振興室長

現在、資料で持ち合わせていませんので、後で個別に回答したいと思います。

■二期目の市長退職金の取り扱いについて

記者A

一期目には公約があり、そして実質的にゼロとする措置をとられましたが、二期目の選挙においては、選挙公約にそのような記載はありませんでした。二期目は、退職金の取り扱いはどうされるお考えなのか伺います。

市長

これはまだ決めていません。私としては、公約の実現に少しでも近づけるため、退職金を22円にしました。ただ、ロードマップの中では、方針変更という評価にしました。この選挙期間中、「退職金の件は立派だったね」というご意見もいただきましたが、数としてはおそらくそれ以上に、「いい仕事をしたのに、もらわないというのは逆におかしい」というおしかりも相当数いただきました。これから、どのように扱っていったらいいのか考えていきたいと思っています。

記者A

「退職金をゼロ」と公約に掲げた4年前については、4年間2,000万円という退職金は、市民感覚からかけ離れ過ぎていると、そういうお考えで実行されたと思うのですが、それはそれで市長ご自身のお考えで、それ以外の異なる意見をいろいろ触れるにあたって、考え直す部分が出てきたということなのか伺います。

市長

4年で2,000万円という金額は、今でも多いと思っています。一方で、多くの経営者の方からは、「そもそも市長の給料は安すぎるし、そのような額では私はできませんよ」と言われることもあります。それはその方の考え方であって、私はやはり4年で2,000万円という金額は今でも大きいと思っています。

しかし、経営者の方に限らずに、本当に多くの方に言われたことは、選挙後も同じことを言われたのですが、「それは仕事ぶりを評価されて、市長としてまた選ばれたので、市長という仕事をするに対して、金銭的なとらえ方について疑問である」というおしかりの意見が私の印象としてむしろ強かったので、その点については本当に様々な形を考えていかななくてはいけないと思っています。

今の段階では、何かを考えているとか、もらう、もらわないと決めているわけではありませんので、もう少しいろいろな方のご意見も伺いながら、どのような形があるかを考えていきたいと思っています。

終了